

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	547,646	固定負債	174,444
有形固定資産	506,111	地方債等	160,317
事業用資産	196,208	長期未払金	-
土地	79,053	退職手当引当金	13,877
立木竹	4,684	損失補償等引当金	111
建物	224,797	その他	139
建物減価償却累計額	-135,879	流動負債	22,882
工作物	47,638	1年内償還予定地方債等	17,656
工作物減価償却累計額	-30,744	未払金	2,004
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-240	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,441
航空機	-	預り金	1,703
航空機減価償却累計額	-	その他	78
その他	3,698	負債合計	197,326
その他減価償却累計額	-3,544	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,482	固定資産等形成分	555,536
インフラ資産	308,701	余剰分(不足分)	-177,997
土地	57,085	他団体出資等分	-
建物	16,273		
建物減価償却累計額	-7,459		
工作物	507,048		
工作物減価償却累計額	-306,775		
その他	43,323		
その他減価償却累計額	-26,873		
建設仮勘定	26,079		
物品	5,960		
物品減価償却累計額	-4,757		
無形固定資産	364		
ソフトウェア	43		
その他	321		
投資その他の資産	41,171		
投資及び出資金	6,993		
有価証券	253		
出資金	6,741		
その他	-		
長期延滞債権	2,487		
長期貸付金	5,553		
基金	26,461		
減債基金	3,000		
その他	23,461		
その他	-		
徴収不能引当金	-269		
流動資産	27,220		
現金預金	17,701		
未収金	1,613		
短期貸付金	838		
基金	7,052		
財政調整基金	6,729		
減債基金	324		
棚卸資産	32		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	-	純資産合計	377,539
資産合計	574,865	負債及び純資産合計	574,865

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	204,266
業務費用	100,994
人件費	22,570
職員給与費	19,152
賞与等引当金繰入額	1,377
退職手当引当金繰入額	154
その他	1,887
物件費等	54,200
物件費	30,897
維持補修費	6,972
減価償却費	15,945
その他	385
その他の業務費用	24,225
支払利息	1,424
徴収不能引当金繰入額	954
その他	21,846
移転費用	103,271
補助金等	79,832
社会保障給付	23,352
その他	88
経常収益	40,937
使用料及び手数料	9,527
その他	31,410
純経常行政コスト	163,329
臨時損失	1,938
災害復旧事業費	1,200
資産除売却損	678
損失補償等引当金繰入額	4
その他	2
臨時利益	115
資産売却益	115
その他	0
純行政コスト	165,152

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	357,385	537,253	-179,868	-
純行政コスト(△)	-165,152		-165,152	-
財源	165,230		165,230	-
税金等	85,376		85,376	-
国県等補助金	79,854		79,854	-
本年度差額	78		78	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,332	-18,332	
有形固定資産等の増加		14,558	-14,558	
有形固定資産等の減少		-18,646	18,646	
貸付金・基金等の増加		29,950	-29,950	
貸付金・基金等の減少		-7,530	7,530	
資産評価差額	73	73		
無償所管換等	241	241		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	19,761	-363	20,125	
本年度純資産変動額	20,154	18,283	1,871	-
本年度末純資産残高	377,539	555,536	-177,997	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	187,414
業務費用支出	84,158
人件費支出	22,829
物件費等支出	38,294
支払利息支出	1,424
その他の支出	21,611
移転費用支出	103,256
補助金等支出	79,817
社会保障給付支出	23,352
その他の支出	88
業務収入	197,750
税収等収入	85,350
国県等補助金収入	72,903
使用料及び手数料収入	9,521
その他の収入	29,976
臨時支出	1,202
災害復旧事業費支出	1,200
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	9,133
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,442
公共施設等整備費支出	12,425
基金積立金支出	6,923
投資及び出資金支出	76
貸付金支出	3,018
その他の支出	-
投資活動収入	14,777
国県等補助金収入	7,241
基金取崩収入	4,216
貸付金元金回収収入	3,158
資産売却収入	161
その他の収入	-
投資活動収支	-7,665
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,176
地方債等償還支出	15,176
その他の支出	-
財務活動収入	14,195
地方債等発行収入	14,145
その他の収入	50
財務活動収支	-980
本年度資金収支額	488
前年度末資金残高	15,510
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,998
前年度末歳計外現金残高	1,670
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	1,703
本年度末現金預金残高	17,701

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 9年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。  
ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	16百万円	—	16百万円
黒島旅客船有限公司	—	42百万円	—	42百万円
西肥自動車株式会社	—	28百万円	—	28百万円
宇久観光バス株式会社	—	13百万円	—	13百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	8百万円	—	8百万円
計	—	111百万円	—	111百万円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

##### (1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	455百万円
土地	455百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	366,380	21,565	21,330	366,614	170,407	5,913	196,208
土地	80,176	4,441	5,564	79,053			79,053
立木竹	4,564	119		4,684			4,684
建物	226,227	13,519	14,949	224,797	135,879	4,506	88,918
工作物	47,596	152	110	47,638	30,744	1,263	16,894
船舶	263			263	240	8	23
浮標等							
航空機							
その他	3,937		239	3,698	3,544	136	154
建設仮勘定	3,617	3,333	469	6,482			6,482
インフラ資産	629,868	213,320	193,379	649,808	341,107	5,844	308,701
土地	56,421	14,692	14,028	57,085			57,085
建物	15,397	1,532	656	16,273	7,459	93	8,814
工作物	493,832	188,494	175,278	507,048	306,775	5,131	200,272
その他	42,948	1,199	824	43,323	26,873	621	16,450
建設仮勘定	21,269	7,403	2,593	26,079			26,079
物品	6,177	125	343	5,960	4,757	280	1,202
合計	1,002,424	235,009	215,052	1,022,383	516,272	12,037	506,111

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,504	33,910	4,754	95	66,063	12,897	34,965	196,208
土地	15,621	3,190	1,277		36,420	3,598	18,948	79,053
立木竹							4,684	4,684
建物	22,194	19,032	2,970		26,053	9,191	9,479	88,918
工作物	2,001	10,738	3		2,386	109	1,658	16,894
船舶							23	23
浮標等								
航空機								
その他	61	23					71	154
建設仮勘定	3,647	928	504	95	1,205		103	6,482
インフラ資産	75,893	3		67,536	28	21,531	142,924	308,701
土地	1,906			2,007		2,913	50,259	57,085
建物	5,996			1,503		52	1,263	8,814
工作物	56,384	3		40,033	28	17,593	86,231	200,272
その他	9,932			6,518				16,450
建設仮勘定	2,458			17,476		974	5,171	26,079
物品	55	35	26	161	157	25	742	1,202
合計	120,256	33,948	4,780	67,792	66,249	34,453	178,632	506,111